

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月25日
【事業年度】	第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 ゼネラルマネージャー 浅野 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 セクションマネージャー 加藤 道恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社において売上の過大計上等過年度決算の訂正の対象となり得る不適切な会計処理が行われていることが判明し、同日に社外役員による内部調査委員会を設置し、事実関係の確認とその根本的な原因の解明に努めてまいりました。

平成29年12月22日に内部調査委員会による調査報告書を受領し、その調査結果をふまえ、売上高及び売上原価の取消し、棚卸資産の商品評価損の計上等を行うことを決定し、過年度の決算について訂正することと致しました。

以上の結果、当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）から第42期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）までの有価証券報告書、第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）から第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）までの四半期報告書の訂正を行います。

これらの決算訂正により、当社が平成27年6月26日に提出いたしました第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、明治アーク監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 4 事業等のリスク

##### 5 経営上の重要な契約等

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(セグメント情報等)

関連当事者情報

(1株当たり情報)

###### (2) その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,742,775	1,777,207	2,469,855	<u>3,285,670</u>	<u>3,908,895</u>
経常利益又は経常損失( ) (千円)	82,660	222,521	278,687	<u>131,308</u>	<u>116,212</u>
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	77,148	322,782	295,213	<u>136,402</u>	<u>573,438</u>
包括利益 (千円)	74,022	330,453	310,600	<u>114,700</u>	<u>570,874</u>
純資産額 (千円)	1,848,649	1,477,061	1,166,549	<u>1,048,562</u>	636,808
総資産額 (千円)	3,369,082	2,710,394	2,704,367	<u>2,745,680</u>	2,872,530
1株当たり純資産額 (円)	89.45	71.08	55.71	<u>50.04</u>	26.82
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	3.82	15.97	14.61	<u>6.75</u>	<u>26.88</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	53.0	41.6	<u>36.8</u>	20.4
自己資本利益率 (%)	4.4	19.9	23.0	<u>12.8</u>	<u>68.4</u>
株価収益率 (倍)	18.60	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,254,699	454,300	201,410	150,011	76,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,032	219,964	256,089	162,060	122,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,111	12,553	201,681	69,694	90,824
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,003,127	1,365,989	710,618	955,231	1,058,885
従業員数 (人)	68	77	84	85	109
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(5)	(10)	(9)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期、第38期、第39期及び第40期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	31,760	28,354	44,010	75,342	68,850
経常損失( ) (千円)	122,106	146,543	108,904	73,254	103,539
当期純損失( ) (千円)	68,284	418,266	109,854	60,946	565,086
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	20,693	20,693	20,693	20,693	22,377
純資産額 (千円)	1,292,836	866,724	743,492	702,857	287,026
総資産額 (千円)	1,934,546	1,390,118	1,267,596	1,220,058	861,286
1株当たり純資産額 (円)	61.95	40.88	34.78	32.93	11.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額( ) (円)	3.38	20.69	5.44	3.02	26.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	59.4	55.5	54.6	29.4
自己資本利益率 (%)	5.2	40.3	14.4	8.9	123.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	12 (-)	11 (1)	11 (-)	13 (-)	10 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年8月	東京都千代田区神田駿河台2-3-14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
昭和63年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
同月	神奈川県川崎市において、100%子会社であるソフィア総合研究所株式会社を設立。
平成17年3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
平成18年9月	100%株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
平成18年10月	東京都中野区にソフィア総合研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
平成19年1月	神奈川県川崎市において、100%子会社である株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
平成19年2月	東京都中野区において、100%子会社である株式会社ソフィアモバイルを設立。
平成19年4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更。 デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ(株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)が継承、本店を東京都中野区に移転。
平成19年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社としてアーツテクノロジー株式会社を合併。
平成21年4月	株式会社ソフィアシステムズ(株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)の全株式を、株式会社ソーワコーポレーションに譲渡。
平成21年7月	中華人民共和国香港特別行政区において、100%子会社であるSophia Asia-Pacific Limitedを設立。
平成21年8月	東京都新宿区新宿三丁目1番24号に本社移転。
平成22年2月	東京都新宿区において、100%子会社であるソフィアデジタル株式会社を設立。
平成22年4月	ソフィアデジタル株式会社が、世界初のワンセグ6チャンネル同時録画可能チューナーレコーダー「ARecX(アレックス)6チューナーレコーダー」を発売開始。
同月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年10月	当社株式の所属業種を「電気機器」から「情報・通信業」に変更。
平成24年7月	東京都新宿区六丁目24番20号に本社移転。
平成24年9月	49.04%の株式取得により、株式会社サルースを子会社とする。
平成24年11月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式会社オルタエンターテイメントの全株式を取得し、子会社とする。
同月	ソフィア総合研究所株式会社が、ソフィアデジタル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成26年2月	ソフィア総合研究所株式会社が、セキュリティ特化型ECサイト構築ASPサービス「鉄人カート」提供開始。
平成26年6月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式会社アクアの全株式を取得し、子会社とする。
平成26年8月	株式会社ジーンクエストを株式交換により子会社とする。
平成26年12月	49.49%の株式取得により、株式会社ナノメディカルを子会社とする。
同月	追加の株式取得により、株式会社サルースを完全子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社 8 社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム及びWEBサイト開発・運営等、デジタル製品等の企画・開発・製造・販売、健康医療介護情報サービス及び遺伝子情報サービスの提供を主業務とした高度な先進IT関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### (1)インターネット関連事業

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

当連結会計年度において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

#### (2)ECサイト関連事業

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

#### (3)健康医療介護情報サービス事業

医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービス等を行っております。

当連結会計年度において、株式会社ナノメディカルを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

#### (4)遺伝子情報サービス事業

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

当連結会計年度において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

#### (5)デジタルプロダクツ事業

太陽光発電機材及びネットデバイス（デジタル製品）の販売等を行っております。

#### (6)海外事業

東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 先端技術研究投資事業 組合	東京都港区	2,978,766	投資事業	被所有 68.05	-
(連結子会社) ソフィア総合研究所 株式会社(注)1.4	東京都新宿区	49,900	インターネット 関連事業	100.0	役員の兼任2名 経営指導
(連結子会社) 株式会社アクア (注)1.	東京都渋谷区	10,000	インターネット 関連事業	100.0 (100.0)	経営指導
(連結子会社) 株式会社サルス (注)1.4	大阪府大阪市	21,945	ECサイト 関連事業	100.0	役員の兼任2名 経営指導
(連結子会社) 株式会社 オルタエンターテイメ ント	東京都新宿区	1,000	ECサイト 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) ソフィアデジタル 株式会社	東京都新宿区	10,000	デジタルプロダク ツ事業	100.0 (100.0)	経営指導
(連結子会社) 株式会社ナノメディカ ル(注)2.	東京都中央区	99,000	健康医療介護情報 サービス事業	49.49	役員の兼任3名 経営指導
(連結子会社) 株式会社 ジーンクエスト (注)1.4	東京都文京区	55,000	遺伝子情報 サービス事業	90.91	経営指導
(連結子会社) SOPHIA ASIA- PACIFIC,LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	20,205	海外事業	100.0 (100.0)	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. ソフィア総合研究所株式会社、株式会社サルス及び株式会社ジーンクエストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

ソフィア総合研究所株式会社		株式会社サルス		株式会社ジーンクエスト	
(1)売上高	1,694,375 千円	(1)売上高	1,504,292 千円	(1)売上高	402,272 千円
(2)経常利益	153,399 千円	(2)経常損失( )	135,651 千円	(2)経常利益	124,935 千円
(3)当期純利益	45,064 千円	(3)当期純損失( )	143,272 千円	(3)当期純利益	79,962 千円
(4)純資産額	674,077 千円	(4)純資産額	360,231 千円	(4)純資産額	170,515 千円
(5)総資産額	1,664,422 千円	(5)総資産額	362,238 千円	(5)総資産額	230,869 千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
インターネット関連事業	51	(2)
ECサイト関連事業	25	(7)
デジタルプロダクツ事業	1	(1)
健康医療介護情報サービス事業	17	(3)
遺伝子情報サービス事業	5	(-)
海外事業	-	(-)
全社(共通)	10	(-)
合計	109	(13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ24名増加したのは、株式会社アクア及び株式会社ナノメディカル等を連結子会社化したことによるものです。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
10(-)	33歳 0ヶ月	4年 6ヶ月	5,228,323

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から円安と株高が進行し、輸出業を中心とした企業の収益改善が見られたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、急激な円安による輸入価格の上昇などに伴い、個人消費の持ち直しは足踏みの状況がみられ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が3,908百万円（前期比19.0%増）となりました。損益面におきましては、営業損失94百万円（前期は営業損失180百万円）、経常損失116百万円（前期は経常損失131百万円）、当期純損失573百万円（前期は当期純損失136百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,834百万円（前期は1,637百万円）となり、セグメント利益は86百万円（前期はセグメント利益60百万円）となりました。

#### [ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は1,525百万円（前期は1,630百万円）となり、セグメント損失は116百万円（前期はセグメント利益12百万円）となりました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービスの提供等を行い、売上高は34百万円となり、セグメント損失は17百万円となりました。

#### [遺伝子情報サービス事業]

遺伝子キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は402百万円となり、セグメント利益は115百万円となりました。

#### [デジタルプロダクツ事業]

太陽光発電機材及びネットデバイス（デジタル製品）の販売等を行い、売上高は110百万円（前期は5百万円）となり、セグメント利益は7百万円（前期はセグメント損失82百万円）となりました。

#### [海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円（前期は1百万円）となり、セグメント損失は0百万円（前期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、当連結会計年度末には1,058百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は150百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加額、仕入債務の増加額及び前受金の減少額等が主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は122百万円（前年同期は162百万円の獲得）となりました。これは、匿名組合出資金の払戻による収入、貸付による支出等が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期は69百万円の使用）となりました。これは、リース債務の返済による支出及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	4,334	85.3
ECサイト関連事業(千円)	895,143	106.2
健康医療介護情報サービス事業(千円)	5,791	-
遺伝子情報サービス事業(千円)	9,863	-
デジタルプロダクツ事業(千円)	3,347	4.1
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	918,479	98.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 当連結会計年度において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

さらに、当連結会計年度において、株式会社ナノメディカルを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	1,829,132	113.3
ECサイト関連事業(千円)	1,525,971	93.6
健康医療介護情報サービス事業(千円)	34,408	-
遺伝子情報サービス事業(千円)	402,272	-
デジタルプロダクツ事業(千円)	109,852	2,090.2
海外事業(千円)	8	6.8
合計(千円)	3,901,645	120.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

さらに、当連結会計年度において、株式会社ナノメディカルを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

3. 販売実績合計と連結損益計算書の売上高との差額は、(セグメント情報等)[セグメント情報]4.に記載しております。

4. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株DMM.com	1,008,363	30.7	1,088,901	27.9
ヤフー(株)	-	-	391,841	10.0

(注) 前連結会計年度において、ヤフー(株)との取引はありません。

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計年度または現在に至るまでの間に  
いて、次のように対処しております。

#### (1) 合理化への取組み

当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しており、価格競争の激化なども相まって依然として厳しい経営環境が続いておりますが、グループ全社での経費削減、当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社のECサイト及び決済システム、基幹システムの構築、データセンター事業の効率化による収益の強化ならびに株式会社アクアの不動産物件情報管理システム等のASPサービスによる収益の強化に注力することと株式会社ナノメディカルを中心とした健康医療介護情報サービスに新規参入することにより、業績向上に努めてまいりました。次期以降も早期の業績向上に向け、激変する事業環境に的確に対応できるようなグループ全体を含めた組織編成、また既存事業の見直しとその再構築に努めてまいります。

#### (2) 事業育成への取組み

当連結会計年度におきましては、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることが出来ませんでした。現在、当社グループは、IT及び通信の両面において、過去の実績で蓄積したノウハウを活かし、シナジー効果の期待できる潜在的成長性の高い事業の育成、及びインターネットをベースとした情報サービスや顧客の問題を解決するためのソリューションやコンサルティングの提供に努めております。また、未だ成長性が顕在化していない事業及びデータセンター等ITインフラを有する企業や健康医療介護情報サービスを有する企業との業務提携やM&Aも視野に新規事業の育成・拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると、予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) ECサイト関連事業

ECサイト関連事業につきましては、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を中心に行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 健康医療介護情報サービス事業

健康医療介護情報サービス事業につきましては、医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービスを行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 遺伝子情報サービス事業

遺伝子情報サービス事業につきましては、遺伝子キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、太陽光発電機材やネットデバイス（デジタル製品）の販売を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 海外事業

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

##### (8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失（94百万円）、当期純損失（573百万円）及び営業活動によるキャッシュ・フロー（76百万円）を計上し、平成24年3月期より4期連続で、営業損失及び当期純損失となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、ECサイト関連事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

ECサイト関連事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、更なるコスト削減と運用の効率化により、会員数増加と収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュ・フローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

株式交換による株式会社ジーンクエストの子会社化

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

## (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換

## (2) 株式交換の日

平成26年8月1日

## (3) 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社ジーンクエストの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式1,684,200株を新たに発行し、割当交付しました。

## (4) 株式交換比率

	当社	株式会社ジーンクエスト
株式交換比率	1	8,421

## (5) 株式交換比率の算定根拠

当社及び株式会社ジーンクエストは、第三者機関である加藤通公認会計士・税理士事務所から提出を受けた株式交換比率の算定結果、ならびに両社の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で交渉・協議を行った結果、上記(4)記載の株式交換比率が妥当であるとの判断により合意いたしました。

## (6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 株式会社ソフィアホールディングス  
所在地 東京都新宿区新宿六丁目24番20号  
代表者 代表取締役 木下 真行  
資本金 2,108百万円(平成26年7月1日現在)  
事業内容 株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等

## 事業譲渡の概要

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、株式会社ザッピィに当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社(以下、「ソフィアデジタル」といいます。)のデジタルプロダクツ事業のうち、ネットデバイス(デジタル製品)であるワンセグチューナーレコーダーの販売等にかかる事業を譲渡することについて決議を行い、事業譲渡契約を締結し、同日付で事業譲渡を行いました。

その主な内容は、次のとおりであります。

## (1) 事業の内容

デジタルプロダクツ事業のうち、ネットデバイス(デジタル製品)であるワンセグチューナーレコーダーの販売等にかかる事業

## (2) 譲渡する資産、負債の項目及び金額

該当事項はありません。

## (3) 譲渡先の概要

商号 株式会社ザッピィ  
所在地 兵庫県神戸市北区藤原台中町一丁目2番1号  
代表者 代表取締役 福田 幸生  
資本 8百万円

事業内容 日用雑貨品類の企画、製造及び販売、インターネットを利用した各種情報サービス業等

## (4) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

#### 株式交換によるエリアビイジャパン株式会社の子会社化

当社は、平成27年3月19日開催の臨時株主総会において、当社の連結子会社である株式会社ナノメディカル（以下、「ナノメディカル」といいます。）を株式交換完全親会社、エリアビイジャパン株式会社（以下、「エリアビイジャパン」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

##### (1) 株式交換の内容

ナノメディカルを完全親会社とし、エリアビイジャパンを完全子会社とする株式交換

##### (2) 株式交換の日

平成27年4月1日

##### (3) 株式交換の方法

本株式交換に際して、ナノメディカルは、エリアビイジャパンの株主に対して1株当たり210円の金銭を交付致しました。交換対価として金銭を選択した理由は、ナノメディカルが非上場会社であることから流動性の低い当社の普通株式を交換対価とするよりもエリアビイジャパンの株主の利益に適うと判断したためです。

##### (4) 株式交換対価の算定根拠

交換対価の算定にあたっては、公正性と妥当性を確保するため、第三者機関である株式会社クラリスキャピタルに対し、ナノメディカルとエリアビイジャパンとの間の交渉及び協議に際して参考となるべきエリアビイジャパンの株主価値の算定を依頼しました。

当該第三者機関はこの依頼を受け、エリアビイジャパンから提出された諸資料等に基づき分析を行い、その分析結果を総合的に勘案してエリアビイジャパンの株主価値を算定し、算定書を作成しました。

ナノメディカルとエリアビイジャパンは、この算定書を参考に、事業の実績、今後見込まれる収益等を踏まえて協議して交換対価を1株当たり210円と決定いたしました。

##### (5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社ナノメディカル
所在地	東京都中央区八丁堀一丁目1番4号
代表者	代表取締役 木下 真行
資本金	99百万円（平成27年4月1日現在）
事業内容	健康医療介護情報サービス事業

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 貸借対照表の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて316百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金（103百万円増加）及び受取手形及び売掛金（173百万円増加）です。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べて189百万円減少しました。主な増減項目は、のれん（130百万円増加）及び投資有価証券（456百万円減少）です。

#### 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて432百万円増加しました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金（127百万円増加）、短期借入金（70百万円増加）及び1年内返済予定の長期借入金（47百万円増加）です。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べて105百万円増加しました。主な増減項目は、長期リース債務（14百万円増加）及び長期借入金（75百万円増加）です。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて411百万円減少しました。これは、当期純損失573百万円が主な要因です。

### (2) 損益計算書の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて623百万円増加しました。セグメント別に分析しますと、インターネット関連事業は197百万円増加、ECサイト関連事業は104百万円減少、デジタルプロダクツ事業は104百万円増加、健康医療介護情報サービス事業は34百万円、遺伝子情報サービス事業は402百万円、海外事業は0百万円減少という内訳になります。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて315百万円増加しました。前連結会計年度の売上原価率は65.0%、当連結会計年度は62.7%でした。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて222百万円増加しました。主な増加項目は、のれん償却費（34百万円増加）、役員報酬（23百万円増加）、給与（29百万円増加）及び広告宣伝費（29百万円増加）によるものです。

#### 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度に比べて54百万円減少しました。主な増減項目は、受取利息（18百万円減少）及び匿名組合投資利益（28百万円減少）によるものです。

当連結会計年度における営業外費用は前連結会計年度に比べて16百万円増加しました。主な増減項目は、持分法による投資損失（12百万円減少）及び貸倒引当金繰入額（26百万円増加）によるものです。

#### 特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は13百万円ですが、これは、事業譲渡益9百万円及び新株予約権戻入益3百万円によるものです。

当連結会計年度における特別損失は416百万円ですが、これは、減損損失366百万円及び固定資産除却損21百万円等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、[ 4 事業等のリスク ] の「(8)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当連結会計年度において営業損失（94百万円）、当期純損失（573百万円）及び営業活動によるキャッシュ・フロー（76百万円）を計上し、平成24年3月期より4期連続して営業損失及び当期純損失となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、ECサイト関連事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

ECサイト関連事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、更なるコスト削減と運用の効率化により、会員数増加と収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュ・フローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、サービス品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、グループ全体で有形固定資産と無形固定資産合わせて総額178百万円の設備投資を行いました。セグメントごとの設備投資額については、インターネット関連事業148,404千円、E Cサイト関連事業6,124千円、健康医療介護情報サービス事業1,600千円、遺伝子情報サービス事業13,110千円、デジタルプロダクツ事業702千円及び全社8,100千円となっております。

また、当連結会計年度において、減損損失12,545千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿 区)	全社	本社設備	582	-	-	-	-	-	582	10(-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、平均臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ソフィア 総合研究所 株式会社	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	28	229	3,801	15,810	-	48,540	68,410	18(1)
	データセン ター (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	ネットワ ーク設備等	-	54,826	49,479	-	-	-	104,306	16(-)
株式会社 アクア	本社 (東京都渋谷 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	4,292	958	-	225	-	-	5,475	17(1)
ソフィアデジ タル株式会社	本社 (東京都新宿 区)	デジタルプ ロダクツ事 業	事業用設 備等	-	-	-	-	-	702	702	1(1)
株式会社 ナノメディカ ル	本社 (東京都中央 区)	健康医療介 護情報サー ビス事業	事業用設 備等	76	913	-	-	-	144	1,133	17(3)
株式会社 ジーンクエス ト	本社 (東京都文京 区)	遺伝子情報 サービス事 業	事業用設 備等	1,084	12,057	-	9,136	-	-	22,279	5(-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、平均臨時従業員数を外書しております。

3. 帳簿価額のうち、「その他」はソフトウェア仮勘定及び電話加入権であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

営業能力又は生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より38,000,000株増加し、88,000,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年2月22日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	322	182
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000	182,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月23日 至平成29年2月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>・その他権利行使の条件は、平成19年2月22日開催の当社臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ソフィアシステムズ2007年3月発行新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p>	同左

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
	吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日 (注)	1,684,200	22,377,200	-	2,108,000	152,589	402,986

(注) 当社を完全親会社、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	40	6	1	1,236	1,305	-
所有株式数 (単元)	-	292	692	15,264	72	1	6,012	22,333	44,200
所有株式数の 割合(%)	-	1.31	3.10	68.35	0.32	0.00	26.92	100	-

(注) 1. 自己株式483,661株は「個人その他」に483単元及び「単元未満株式の状況」に661株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
先端技術研究投資事業組合	東京都港区虎ノ門五丁目11番1-1204号	14,870	66.46
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	483	2.16
古井 章公	大阪府大阪市	395	1.77
サンシャインE号投資事業組合	東京都港区赤坂六丁目5番38-608号	350	1.56
伊藤 満	東京都葛飾区	334	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	289	1.29
山本 正美	千葉県印旛郡	245	1.09
折橋 勝	石川県加賀市	138	0.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	137	0.61
伊藤 好一	東京都葛飾区	120	0.54
計	-	17,362	77.59

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,850,000	21,850	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,850	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	483,000	-	483,000	2.16
計	-	483,000	-	483,000	2.16

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年2月22日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに同日現在在籍する当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成19年2月22日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び当社従業員41名 子会社取締役3名及び子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満売買請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合は除く)、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、決算時に在任する当社取締役及び監査役に対し株式報酬型ストックオプションを付与することを平成20年6月27日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より30年以内で取締役会決議による。
新株予約権の行使の条件	当社及び子会社の取締役・監査役等のいずれかの地位を喪失した日の翌日から行使できるものとし、その他の新株予約権行使の条件については、当社取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成27年6月26日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第361条の規定に定める報酬等として、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して付与する株式報酬型ストックオプションを、1事業年度当たり100百万円以内で割り当てることを、平成27年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は800,000株(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株)を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前日の各日(取引が成立していない日を除く。)における金融証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後2年を経過した日から割当日後10年を経過する日までの範囲内で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他新株予約権行使の条件は、取締役会議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が、当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2.当社が、当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	48,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	483,661	-	483,661	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績の内容を鑑み、不透明な経営環境に対する強固たる財務体質の維持を理由とし、期末配当金を0円といたしました。

内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、営業力、内部管理体制を強化するために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいり所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	159	145	124	170	438
最低(円)	41	60	60	64	82

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	265	290	245	222	208	228
最低(円)	157	206	192	194	198	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	木下 真行	昭和50年12月17日生	平成8年4月 日本電気(株)入社 平成13年3月 (有)S T A R T 取締役 平成17年9月 (株)S T A R T 代表取締役(現任) 平成26年6月 当社 代表取締役(現任) 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役(現任) 平成26年6月 (株)サールス 取締役 平成26年12月 (株)ナノメディカル 代表取締役(現任) 平成27年3月 (株)サールス 取締役(現任) 平成27年4月 (株)メディカルコンピューターサービ ス 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	新村 直樹	昭和47年2月6日生	平成19年8月 さくらインターネット(株)入社 平成20年9月 (株)DOMIRU(現 (株)クラスト)入社 平成24年2月 (株)ソフィアモバイル入社 平成24年9月 (株)サールス 取締役 平成25年4月 当社入社 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成25年11月 (株)オルタエンターテイメント 代表取締役(現任) 平成26年12月 (株)ナノメディカル 取締役(現任) 平成27年3月 (株)サールス 取締役(現任) 平成27年4月 (株)アクア 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	山田 淳	昭和45年9月11日生	平成4年4月 神田通信工業(株)入社 平成5年10月 富士通(株)入社 平成7年4月 (株)クリエイティブライト入社 平成13年4月 (株)光通信入社 平成24年2月 (株)ソフィアモバイル入社 平成24年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役(現任) 平成24年8月 (株)ソフィアモバイル 代表取締役 平成27年4月 (株)メディカルコンピューターサービ ス 取締役(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	鈴木 規央	昭和46年6月8日生	平成5年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年3月 公認会計士登録(現任) 平成14年4月 パートナーズ国際会計事務所 入所 平成18年10月 弁護士登録(現任) 平成18年10月 シティユーワ法律事務所 入所 平成22年10月 日本事業再生士協会登録(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	樋笠 也寸志	昭和52年8月2日生	平成23年9月 当社入社 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 監査役 (現任) 平成26年6月 (株)サールス 監査役(現任) 平成26年12月 (株)ナノメディカル 監査役(現任) 平成27年4月 (株)メディカルコンピューターサービ ス 監査役(現任) 平成27年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	伊藤 雅浩	昭和46年10月13日生	平成8年5月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株))入社 平成12年10月 スカイライトコンサルティング(株) 入社 平成20年12月 弁護士登録(現任) 平成21年1月 内田・鯨島法律事務所 入所 平成22年12月 (株)waja 社外監査役(現任) 平成23年10月 (株)チームスピリット 社外監査役 (現任) 平成24年3月 (株)ウェブレッジ 社外監査役(現 任) 平成25年1月 内田・鯨島法律事務所 パートナー (現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	川島 渉	昭和47年6月23日生	平成8年8月 TAC(株)入社 平成10年10月 宇野紘一税理士事務所 (現KPMG税理士法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録(現任) 平成12年10月 山田&パートナーズ会計事務所 (現税理士法人山田&パートナ ーズ)入所 平成18年1月 川島公認会計士事務所開設 代表 (現任) 平成19年6月 スクエア・コンサルティング(株) 代表取締役(現任) 平成20年4月 プラマイゼロ(株) 監査役 平成25年1月 税理士登録(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
計						-

(注)1. 取締役鈴木規央は、社外取締役であります。

2. 監査役伊藤雅浩及び監査役川島渉は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締  
役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
賣田 亮	昭和52年6月10日生	平成12年4月 (株)ネクサス 入社 平成12年10月 (株)アイ・ニュース 入社 平成15年10月 (株)ドーガ(現(株)DMM.comラボ) 入社 平成17年10月 ソフィア総合研究所(株) 入社 平成25年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 執行役員(現任)	-

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査  
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宇賀村 彰彦	昭和49年9月4日生	平成10年10月 中央監査法人 入所 平成14年4月 公認会計士登録(現任) 平成21年9月 弁護士登録(現任) 平成21年9月 鳥飼総合法律事務所 入所	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の透明性が求められるなかにおいて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら、同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することを目指す」というものであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

取締役会は4名の取締役によって構成され、取締役会規則で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。また、月1回の経営会議を開催し、取締役会決議事項の審議、経営会議規程に定められた事項の審議を行っております。その他、経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため、緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

当社の取締役4名のうち、1名は社外取締役であります。当該社外取締役は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、客観的、中立的立場から専門的知見を生かした経営監視と適切な助言により、取締役会の機能強化が期待できると認識しております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

上記リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のとおり各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現を図るものと考えております。また、前述のとおり、当社においては、1名の社外取締役並びに2名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても当該社外役員が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

##### ロ 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務、経理、財務、法務の各セクションを統合した管理部門で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、兼職ではありますが、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となり、内部通報の受付部門ともなっております。各部署はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

社内規程の整備につきましては、規程管理規程に従い必要に応じて制定又は改廃を行っております。また、規程の周知は管理部が行っております。

##### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室を設置しております。主に内部監査規程に基づいた業務監査を行い、社長への報告を行うほか、人事総務及び法務担当とも連携することにより内部通報部門としての当社及び子会社からの受付部門ともなっております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

##### ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米倉礼二、森岡宏之の2名であり、アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者2名、その他4名であります。

##### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身でないこと、当社と人的関係、及び、資本的關係又は取引関係その他の利害関係がないこと、としております。

社外取締役1名は、平成21年7月29日付で当社との間に顧問契約を締結し、当社顧問弁護士として活動しておりましたが、社外取締役就任に伴い顧問契約を解除しており、現在、当社と人的関係、資本關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、上記のような体制を構築することで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

#### へ 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について下記のとおり決議いたしました。

##### イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るため、取締役会規則、職務権限規定その他の社内規定を整備する。内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

##### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

##### ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の意思決定は、取締役会で決議する。法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

##### ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、係る基本方針を更に推し進めた結果、当社内に当社及びグループ各社からの内部通報受付部門を設け、法令または行動規範に違反する行為に対し、従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行う体制を構築しております。子会社に対し、重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、定期及び随時に当社に報告させるものとする。

#### へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役を補助する組織を管理部より適宜選任する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決する。当該使用人は、監査役職務補助者業務を遂行するにあたり取締役の命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保する。

##### ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

##### チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできない。

##### リ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。なお、この点に関しては、平成23年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の公布及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図っております。

## 役員報酬等

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	26,037	26,037	-	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	900	900	-	-	1
社外役員	5,250	5,250	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会において年額100百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ソフィアホールディングスについては以下のとおりです。

## イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 貸借対照表計上額 1,547千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(平成26年3月31日)

## 特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

## 特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	8,247	8,084	72	-	754

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についてアーケ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	清和監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	アーケ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

清和監査法人
アーケ監査法人

- (2) 異動の年月日 平成25年6月27日

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
平成22年6月25日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

- (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります清和監査法人は平成25年6月27日開催予定の第38回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たにアーケ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、明治アーケ監査法人により監査を受けております。

なお、アーケ監査法人は、平成28年1月4日付けで明治監査法人と合併し、名称を明治アーケ監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,125,231	2 1,228,885
受取手形及び売掛金	405,323	578,917
商品及び製品	177,904	224,521
仕掛品	-	2,960
原材料及び貯蔵品	5,092	3,241
繰延税金資産	-	3,203
その他	87,677	77,355
貸倒引当金	1,656	2,997
流動資産合計	1,799,573	2,116,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,483	27,415
減価償却累計額	3,657	3 21,351
建物及び構築物(純額)	5,826	6,064
リース資産	58,746	89,632
減価償却累計額	17,509	3 36,350
リース資産(純額)	41,237	53,281
その他	68,933	146,276
減価償却累計額	61,048	3 77,291
その他(純額)	7,884	68,985
有形固定資産合計	54,948	128,331
無形固定資産		
のれん	289,216	420,060
ソフトウェア	3,791	25,172
ソフトウェア仮勘定	30,170	49,242
その他	942	144
無形固定資産合計	324,121	494,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1 466,529	9,632
長期貸付金	74,667	145,084
破産更生債権等	19,380	2,260
敷金及び保証金	18,063	32,786
その他	7,776	81,967
貸倒引当金	19,380	138,236
投資その他の資産合計	567,036	133,494
固定資産合計	946,106	756,444
資産合計	2,745,680	2,872,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,717	338,018
短期借入金	600,000	2,670,000
1年内返済予定の長期借入金	158,738	205,879
リース債務	11,509	16,634
未払金	84,530	159,721
未払法人税等	4,217	42,461
預り金	485,057	514,139
資産除去債務	-	10,199
その他	35,552	66,181
流動負債合計	1,590,323	2,023,236
固定負債		
長期借入金	70,289	145,567
リース債務	33,608	47,972
その他	2,897	18,946
固定負債合計	106,794	212,486
負債合計	1,697,117	2,235,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	402,986
利益剰余金	1,281,269	1,854,708
自己株式	61,221	61,269
株主資本合計	1,015,906	595,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	485
為替換算調整勘定	5,247	8,319
その他の包括利益累計額合計	4,656	7,833
新株予約権	37,312	34,132
少数株主持分	-	15,501
純資産合計	1,048,562	636,808
負債純資産合計	2,745,680	2,872,530

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,285,670	3,908,895
売上原価	<sup>1</sup> 2,136,953	<sup>1</sup> 2,452,663
売上総利益	1,148,716	1,456,231
返品調整引当金戻入額	2,969	1,063
返品調整引当金繰入額	3,378	711
差引売上総利益	1,148,307	1,456,582
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,329,059	<sup>2</sup> 1,551,158
営業損失( )	180,751	94,575
営業外収益		
受取利息	19,670	1,475
受取配当金	321	78
貸倒引当金戻入額	7,303	-
匿名組合投資利益	48,478	20,412
その他	6,560	5,835
営業外収益合計	82,334	27,802
営業外費用		
支払利息	17,387	20,491
貸倒引当金繰入額	-	26,216
持分法による投資損失	12,782	-
その他	2,722	2,730
営業外費用合計	32,892	49,439
経常損失( )	131,308	116,212
特別利益		
投資有価証券売却益	10,077	-
新株予約権戻入益	3,180	3,180
債務免除益	3,753	-
事業譲渡益	-	9,879
特別利益合計	17,010	13,059
特別損失		
関係会社株式売却損	15,520	-
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 21,913
和解金	4,200	17,000
特別退職金	-	5,316
持分変動損失	-	6,090
減損損失	-	<sup>4</sup> 366,080
特別損失合計	19,720	416,401
税金等調整前当期純損失( )	134,018	519,554
法人税、住民税及び事業税	1,965	39,986
法人税等調整額	566	8,155
法人税等合計	2,531	48,142
少数株主損益調整前当期純損失( )	136,550	567,697
少数株主利益又は少数株主損失( )	147	5,741
当期純損失( )	136,402	573,438

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	136,550	567,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,598	104
為替換算調整勘定	1,749	3,072
その他の包括利益合計	1, 2 21,849	1, 2 3,177
包括利益	114,700	570,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,552	576,615
少数株主に係る包括利益	147	5,741

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	1,144,867	61,114	1,152,415
当期変動額					
株式交換による増加					-
当期純損失（ ）			<u>136,402</u>		<u>136,402</u>
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>136,402</u>	106	<u>136,508</u>
当期末残高	2,108,000	250,397	<u>1,281,269</u>	61,221	<u>1,015,906</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,008	3,497	26,506	40,492	147	1,166,549
当期変動額						
株式交換による増加						-
当期純損失（ ）						<u>136,402</u>
連結範囲の変動		173	173			173
自己株式の取得						106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,598	1,922	21,676	3,180	147	18,348
当期変動額合計	23,598	1,749	21,849	3,180	147	<u>117,987</u>
当期末残高	590	5,247	4,656	37,312	-	<u>1,048,562</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	<u>1,281,269</u>	61,221	<u>1,015,906</u>
当期変動額					
株式交換による増加		152,589			152,589
当期純損失（ ）			<u>573,438</u>		<u>573,438</u>
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	152,589	<u>573,438</u>	48	<u>420,897</u>
当期末残高	2,108,000	402,986	1,854,708	61,269	595,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	590	5,247	4,656	37,312	-	<u>1,048,562</u>
当期変動額						
株式交換による増加						152,589
当期純損失（ ）						<u>573,438</u>
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	3,072	3,177	3,180	15,501	9,144
当期変動額合計	104	3,072	3,177	3,180	15,501	<u>411,753</u>
当期末残高	485	8,319	7,833	34,132	15,501	636,808

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失( )		134,018		519,554
減価償却費		27,637		38,814
減損損失		-		366,080
のれん償却額		41,029		75,410
貸倒引当金の増減額( は減少)		7,335		27,445
受取利息及び受取配当金		19,991		1,554
支払利息		17,387		20,491
投資有価証券売却損益( は益)		10,077		-
関係会社株式売却損益( は益)		15,520		-
為替差損益( は益)		4,452		2,023
持分法による投資損益( は益)		12,782		-
持分変動損益( は益)		-		6,090
固定資産除却損		-		21,913
匿名組合投資損益( は益)		48,478		20,412
新株予約権戻入益		3,180		3,180
和解金		4,200		17,000
特別退職金		-		5,316
事業譲渡損益( は益)		-		9,879
売上債権の増減額( は増加)		71,816		146,277
たな卸資産の増減額( は増加)		21,615		20,573
前渡金の増減額( は増加)		9,324		113,263
その他の資産の増減額( は増加)		4,272		7,615
仕入債務の増減額( は減少)		2,540		105,401
未払費用の増減額( は減少)		3,693		24,430
未払金の増減額( は減少)		22,159		19,436
預り金の増減額( は減少)		235,131		24,516
前受金の増減額( は減少)		555		198,942
その他の負債の増減額( は減少)		13,949		53,546
小計		136,903		44,485
利息及び配当金の受取額		55,844		2,794
利息の支払額		17,445		20,495
法人税等の支払額		24,839		11,542
法人税等の還付額		3,749		15,604
和解金の支払額		4,200		17,000
特別退職金の支払額		-		1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,011		76,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	-
投資有価証券の売却による収入	144,623	-
有形固定資産の取得による支出	1,382	38,381
無形固定資産の取得による支出	29,298	43,569
貸付けによる支出	205,842	196,000
貸付金の回収による収入	367,263	90,884
子会社株式の取得による支出	-	97,590
関係会社株式の売却による収入	83,064	10,000
事業譲渡による支出	-	4 5,498
匿名組合出資金の払込による支出	1,030,400	240,000
匿名組合出資金の払戻による収入	1,000,727	707,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 13,851
関係会社株式取得のための前払金の支出	-	76,934
敷金の差入による支出	674	3,815
敷金の回収による収入	3,978	2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,060	122,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16,478	17,731
長期借入金の返済による支出	53,109	74,826
自己株式の取得による支出	106	48
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
設備関係割賦債務の返済による支出	-	8,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,694	90,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,239	302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,617	44,470
現金及び現金同等物の期首残高	710,618	955,231
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 148,124
現金及び現金同等物の期末残高	1 955,231	1 1,058,885

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITED

株式会社サルス

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社アクア

株式会社ジーンクエスト

株式会社ナノメディカル

上記のうち、株式会社アクア、株式会社ジーンクエスト及び株式会社ナノメディカルは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトレンドライン株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ジーンクエスト	7月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 8～15年  
無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
返品調整引当金  
商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金利息  
ヘッジ方針  
長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。  
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」に表示していた1,867千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた120,083千円は、「未払金」84,530千円、「その他」35,552千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた5,051千円は、「前渡金の増減額」9,324千円、「その他の資産の増減額」4,272千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた13,394千円は、「前受金の増減額」555千円、「その他の負債の増減額」13,949千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	-千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	-千円	170,000千円

(注) 前連結会計年度の「現金及び預金」は、取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

- 3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

- 4 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	670,000千円
借入実行残高	600,000	670,000
差引額	-	-

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
80,404千円	18,943千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	92,755千円	115,816千円
給与	339,697	369,635
貸倒引当金繰入額	1,194	3,545
業務委託費	51,927	67,216
運送費及び保管費	212,585	226,024
広告宣伝費	170,593	200,406

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	- 千円	822千円
ソフトウェア仮勘定	-	21,091
計	-	21,913

## 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区 東京都中央区	処分予定資産	建物及び構築物
東京都新宿区 大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物、リース資産、有形固定資産 その他、ソフトウェア、無形固定資産その他
東京都新宿区 大阪府大阪市	-	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,545千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額(687千円)としております。

また、ECサイト関連事業について、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,713千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,285千円、リース資産4,895千円、有形固定資産その他50千円、ソフトウェア3,538千円、無形固定資産その他942千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

また、株式会社サルス及び株式会社オルタエンターテイメントの株式取得に伴い発生したのれんについて、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、それぞれ306,332千円、35,489千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,003千円	163千円
組替調整額	10,077	-
計	23,925	163
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,575	3,072
組替調整額	173	-
計	1,749	3,072
税効果調整前合計	22,176	3,235
税効果額	327	58
その他の包括利益合計	21,849	3,177

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	23,925千円	163千円
税効果額	327	58
税効果調整後	23,598	104
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,749	3,072
税効果額	-	-
税効果調整後	1,749	3,072
その他の包括利益合計		
税効果調整前	22,176	3,235
税効果額	327	58
税効果調整後	21,849	3,177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	482,284	1,177	-	483,461

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	37,312
	合計	-	-	-	-	-	37,312

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,693,000	1,684,200	-	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)2	483,461	200	-	483,661

(注)1.当社を完全親会社、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。

2.自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34,132
	合計	-	-	-	-	-	34,132

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,125,231千円	1,228,885千円
担保に供している定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	955,231	1,058,885

## 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱アクア及び㈱ナノメディカルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	60,375千円
固定資産	47,063
のれん	384,780
流動負債	449,647
固定負債	32,473
少数株主持分	-
株式の取得価額	10,098
現金及び現金同等物	23,949
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入	13,851

## 3 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに㈱ジーンクエストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式交換に伴う現金及び現金同等物の増減との関係は次のとおりであります。

流動資産	278,498千円
固定資産	13,455
のれん	72,036
流動負債	211,401
固定負債	-
少数株主持分	-
株式の取得価額	152,589
現金及び現金同等物	148,124
株式交換による当社株式の発行価額	152,589
差引：株式交換に伴う現金及び現金同 等物の増減	148,124

## 4 当連結会計年度に行った現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産の主な内訳

連結子会社ソフィアデジタル㈱の事業の一部を譲渡したことにより減少した資産の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出との関係は次のとおりであります。

事業譲渡益	9,879千円
事業の譲渡価額(純額)	9,879
事業譲渡に伴う未収入金	15,377
差引：事業譲渡による支出	5,498

## 5 重要な非資金取引の内容

株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式交換に伴う新株発行による資本剰余金増加額	- 千円	152,589千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

インターネット関連事業におけるネットワーク設備、事業用設備(工具器具備品)、及びECサイト関連事業における事業用設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先毎に取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(市場価額や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,125,231	1,125,231	-
(2) 受取手形及び売掛金	405,323	405,323	-
(3) 長期貸付金(1年内含む)	76,535	77,739	1,203
資産計	1,607,091	1,608,295	1,203
(4) 支払手形及び買掛金	210,717	210,717	-
(5) 短期借入金	600,000	600,000	-
(6) 未払金	84,530	84,530	-
(7) 長期借入金(1年内含む)	229,027	232,121	3,094
(8) 預り金	485,057	485,057	-
負債計	1,609,332	1,612,427	3,094

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,228,885	1,228,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	578,917	578,917	-
(3) 長期貸付金(1年内含む)	147,454		
貸倒引当金(*)	135,975		
	11,478	16,509	5,031
資産計	1,819,280	1,824,312	5,031
(4) 支払手形及び買掛金	338,018	338,018	-
(5) 短期借入金	670,000	670,000	-
(6) 未払金	159,721	159,721	-
(7) 長期借入金(1年内含む)	351,446	353,724	2,278
(8) 預り金	514,139	514,139	-
負債計	2,033,326	2,035,605	2,278

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(8)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,125,231	-	-	-
受取手形及び売掛金	405,323	-	-	-
長期貸付金	1,867	74,667	-	-
合計	1,532,423	74,667	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,228,885	-	-	-
受取手形及び売掛金	578,917	-	-	-
長期貸付金	2,370	9,108	8,437	127,537
合計	1,810,172	9,108	8,437	127,537

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において重要性が乏しいために記載を省略表示していた「長期貸付金」及び「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

また、前連結会計年度において表示していた「投資有価証券」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の投資有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を除く）の連結貸借対照表計上額は8,247千円であります。

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	158,738	11,520	21,401	6,000	6,000	25,368
リース債務	11,509	10,317	9,547	9,423	4,320	-
合計	770,247	21,837	30,948	15,423	10,320	25,368

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,000	-	-	-	-	-
長期借入金	205,879	47,118	27,836	27,377	43,236	-
リース債務	16,634	16,448	16,649	11,979	2,704	191
合計	892,513	63,566	44,485	39,356	45,940	191

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,247	7,330	917
	小計	8,247	7,330	917
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,247	7,330	917

(注) 非上場株式及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 448,281千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,084	7,330	754
	小計	8,084	7,330	754
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,084	7,330	754

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,547千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	20,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 3,180千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 18名	子会社取締役 3名 子会社従業員 1名	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 866,000株	普通株式 364,000株	普通株式 792,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年3月2日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成16年7月15日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月2日)以降、権利確定日(平成19年3月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年3月29日)以降、権利確定日(平成21年2月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)	2年間(自平成17年3月3日至平成19年3月2日)	2年間(自平成19年2月23日至平成21年2月22日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	381,000	362,000	352,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	381,000	362,000	30,000
未行使残	-	-	322,000

## 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	262	244	213
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-	106

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	29,835千円	6,848千円
貸倒引当金	8,567	53,778
減価償却超過額	851	7,916
投資有価証券評価損	52,345	48,774
未確定給与(ストックオプション)	13,297	11,298
繰越欠損金	806,167	682,340
その他	2,247	7,786
繰延税金資産小計	913,311	818,743
評価性引当金	913,311	815,540
繰延税金資産合計	-	3,203
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	327	268
繰延税金負債合計	327	268
繰延税金資産の純額	-	2,934
繰延税金負債の純額	327	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	3,203千円
固定負債 - その他	327千円	268千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、流動資産に計上した繰延税金資産の金額が158千円、固定負債に計上した繰延税金負債の金額が19千円、それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が158千円、その他有価証券評価差額金が19千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アクア(以下、アクア)
事業の内容	インターネット関連事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、さらなる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる潜在的成長性の高い事業、未だ成長性が顕在化していない事業に対して、業務提携を含めM&A等を検討してまいりました。今般、アクアを子会社化することで、ソフィア総合研究所に蓄積されたノウハウを活用した独自性ある高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、アクアが提供する「RIMS」の周辺サービスの整備や全国へのサービス展開といった事業規模拡大を図る際に必要となるITインフラ部分の開発力やシステムの安定性・拡張性を補完することが可能となり、より多くのお客様に支持されるサービスの提供に貢献できるものと考えております。

また、当社グループにアクアが加わることにより、SI事業を中心としたトータルソリューションサービスにとどまることなく、ASPサービス事業者としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

## (3) 企業結合日

平成26年6月2日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

237,135千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,555千円
固定資産	43,491
資産合計	71,047
流動負債	297,356
固定負債	826
負債合計	298,183

## 6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	35,636千円
営業損失	28,634
経常損失	31,498
当期純損失	33,994

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジーンクエスト（以下、ジーンクエスト）  
事業の内容 遺伝子情報サービス事業

#### (2) 企業結合日

平成26年8月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換

#### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

ジーンクエストを子会社化し、遺伝子解析サービス事業を開始することにより、ヘルスケア関連サービスを提供する企業グループとして社会に貢献するとともに、ITと通信の事業領域で培ったコアコンピタンスやノウハウを活用し、相互に補完性ある基幹事業の融合などグループシナジーの増大を図り、企業価値の向上をさらに推し進めていくことを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナノメディカル（以下、ナノメディカル）  
事業の内容 健康医療介護情報サービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

ナノメディカルは、医療分野のシステム開発に特化しており、医療情報管理ソフトウェアの開発、販売及び保守等を主軸事業とし、薬剤管理指導業務総合支援システムである「MediStep21（メディステップ21）」を中心に、透析管理システムである「Hemo de KARTE（ヘモ デ カルテ）」、電子カルテと医療事務システムを一体化した「ドクターソフト」等の販売及び保守サービスを展開しております。

一方、当社グループにおきましては、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社（以下、ソフィア総合研究所）を中心に、ネットビジネスに関するあらゆるソリューションを提供するコンサルティングパートナーとして、システム開発及び運営支援業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、ネットビジネスに取り組む企業に対するソリューションサービス事業を展開しております。

当社グループでは、さらなる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる潜在的成長性の高い事業に対して、業務提携を含め M&A 等を検討しており、今般、ナノメディカルを子会社化し、同社に対する資金面のバックアップ及び当社連結子会社のソフィア総合研究所が、IT や通信サービス等で顧客の多様なニーズを的確に把握したうえで、ソリューションに結びつけるといったトータルコンサルティングで培った独自のノウハウ等を提供することにより、同社商品がより多くのお客様に支持され、サービスのシェア拡大及びナノメディカルの業績向上に貢献できるものと考えております。また、ナノメディカルが当社グループに加わることにより、当社グループが医療分野におけるシステム開発等の新たな市場を開拓することが可能となります。

以上のような相互に補完性のある既存事業の融合を図ることにより、今後、顧客ビジネス上、特に 医療機関をはじめとする顧客につきまして、個別具体的な課題に対して多角的なソリューションを積極的に提供できるものと期待しております。このような事業シナジーによる当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化の実現を図ることにより、企業価値向上に寄与すると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

## (3) 企業結合日

平成26年12月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

49.49%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	98千円
取得原価		98千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

147,644千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,819千円
固定資産	3,572
資産合計	36,391
流動負債	152,291
固定負債	31,647
負債合計	183,938

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	108,976千円
営業損失	44,589
経常損失	45,694
当期純損失	46,175

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社サルス (当社の連結子会社)
事業の内容	ECサイト関連事業

(2) 企業結合日

平成26年12月1日 (みなし取得日: 平成26年12月31日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社体制下における事業会社としての一体運営強化のため、株式会社サルスの株式の議決権比率50.96%を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金	94,290千円
--------	----------

(2) のれん発生金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ のれん発生金額	94,290千円
-----------	----------

ロ 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものです。

ハ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 事業分離

### 1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ザッピィ

(2) 分離した事業の内容

ワンセグチューナーレコーダーの販売等にかかる事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当事業の位置づけ及び当社グループの軸であるシステム開発及び運営支援業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等のネットビジネスに取り組む企業に対するソリューションサービスといった事業とのシナジーを検討した結果、当社の得意分野に経営資源を集中させることが、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化による企業価値のさらなる向上に繋がると判断し、譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成26年12月26日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 9,879千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 会計処理

移転したワンセグチューナーレコーダーの販売等に係る事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルプロダクツ事業

### 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>当連結会計年度</u>
売上高	9,252千円
営業損失	6,465千円

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ. 当該資産除去債務の概要

移転による退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は約5ヶ月間であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

## ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 千円
見積りの変更に伴う増減額	10,199千円
期末残高	10,199千円

## (2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

「ECサイト関連事業」は、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービスを行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

「デジタルプロダクツ事業」は、太陽光発電機材の販売及びネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行っております。

「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

さらに、当連結会計年度において、株式会社ナノメディカルを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	デジタルプロダ クツ事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,614,832	1,630,084	5,255	119	3,250,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,796	803	434	1,240	25,274
計	1,637,628	1,630,888	5,690	1,359	3,275,566
セグメント利益又は損 失( )	60,758	12,911	82,569	92	8,806
セグメント資産	1,427,663	336,206	19,017	13,104	1,795,991
セグメント負債	740,797	498,481	118,422	20,750	1,378,450
その他の項目					
減価償却費	21,967	4,842	-	7	26,817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68,682	790	-	-	69,472

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,829,132	1,525,971	34,408	402,272	109,852	8	3,901,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	-	-	-	469	340	6,404
計	1,834,727	1,525,971	34,408	402,272	110,321	348	3,908,049
セグメント利益又は損 失( )	86,519	116,619	17,222	115,924	7,643	800	75,444
セグメント資産	1,764,572	370,829	273,999	286,761	150,668	1,048	2,847,880
セグメント負債	1,117,260	414,656	29,250	60,354	237,348	22,916	1,881,787
その他の項目							
減価償却費	30,504	4,410	93	3,155	-	-	38,164
のれんの償却額	17,785	-	3,691	8,949	-	-	30,426
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	148,404	6,124	1,600	13,110	702	-	169,940

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,275,566	3,908,049
セグメント間取引等消去	25,274	6,404
全社収益(注)	35,378	7,250
連結財務諸表の売上高	3,285,670	3,908,895

(注)全社収益は、主に提出会社に係る収益であります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,806	75,444
セグメント間取引等消去	2,151	13
全社損益(注)	174,095	170,006
連結財務諸表の営業利益又は損失( )	180,751	94,575

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,795,991	2,847,880
セグメント間取引等消去	285,024	239,919
全社資産(注)	1,234,713	264,569
連結財務諸表の資産合計	2,745,680	2,872,530

(注)全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,378,450	1,881,787
セグメント間取引等消去	196,378	161,068
全社負債(注)	515,045	515,003
連結財務諸表の負債合計	1,697,117	2,235,722

(注)全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	26,817	38,164	819	650	-	-	27,637	38,814
のれんの償却額	-	30,426	41,029	44,984	-	-	41,029	75,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,472	169,940	-	8,100	-	-	69,472	178,040

(注)減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,008,363	インターネット関連事業、ECサイト 関連事業及びデジタルプロダクツ事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,088,901	インターネット関連事業及び デジタルプロダクツ事業
ヤフー株式会社	391,841	遺伝子情報サービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	425	11,713	2,058	-	-	-	351,883	366,080

（注）「全社・消去」の金額は、主に連結子会社ののれんに係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	-	-	-	-	41,029	41,029
当期末残高	-	-	-	-	289,216	289,216

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社ののれんに係る償却額であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	17,785	-	3,691	8,949	-	-	44,984	75,410
当期末残高	219,350	-	143,953	56,756	-	-	-	420,060

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社ののれんに係る償却額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	先端技術研究投資事業組合	東京都港区	2,978,766	投資事業	(被所有) 直接 68.05	-	株式交換	124,800	-	-

(注) 株式交換の詳細については、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	木下秀夫	-	-	連結子会社代表取締役	-	-	子会社株式の取得	94,290	-	-

(注) 価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社DMM.com	東京都渋谷区	30,000	無店舗型デジタルコンテンツ配信	-	データセンターサービスの提供・決済サービスの提供	データセンター賃借・決済手数料	1,008,363	売掛金	188,270
									預り金	441,598
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社DMM.comラボ	東京都渋谷区	30,000	インターネット関連事業	-	データセンターサービスの提供・商品販売先	データセンター賃借・サーバー等の機器販売	174,786	売掛金	45,832
						サーバーレンタル・ヘルプデスク	サーバーの賃借・ヘルプデスクの外注		2,874	買掛金
役員	杉本 太	-	-	当社取締役	1.24	-	資金の貸付	-	1年内回収予定の長期貸付金	582
							受取利息		720	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格・料率等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	30,000	無店舗型 デジタル コンテンツ 配信	-	データセン ターサービ スの提供・決 済サービスの 提供他	データセン ター賃借・決 済手数料	1,088,901	売掛金	199,579
									預り金	468,058
							太陽光発電 電機材の仕 入	92,771	買掛金	70,542
							メガソー ラー顧客 紹介料	17,046	-	-
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 渋谷区	30,000	インター ネット関 連事業	-	データセン ターサービ スの提供・商 品販売先	データセン ター賃借・サー バー等の機 器販売	174,843	売掛金	47,142
						サーバーレ ンタル・ヘル プデスク	サーバーの 賃借・ヘル プデスクの外 注	2,342	買掛金	60
役員	杉本 太	-	-	当社 取締役	-	-	貸付の返 済	28,618	-	-
役員	山田 綱威	-	-	子会社 代表取締 役	-	-	貸付の返 済	820	1年内回 収予定の 長期 貸付金	1,022
									長期 貸付金	136,959
							受取利息	262	-	-
	債務被保 証	52,498	-	-						
役員	山田 京子	-	-	子会社 監査役	-	-	債務被保 証	19,759	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売及び仕入については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 貸付の金利については、市場金利を勘案し、交渉の上で決定しております。

(3) 債務被保証については、保証料の支払いは行っておりません。

(4) 役員山田綱威氏に対する貸付金については、132,850千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、25,352千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

先端技術研究投資事業組合（非上場）

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	50.04円	26.82円
1株当たり当期純損失金額	6.75円	26.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(千円)	136,402	573,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	136,402	573,438
期中平均株式数(千株)	20,210	21,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会 決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議 新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会 決議新株予約権 普通株式 352千株	平成19年2月22日臨時株主総会 決議新株予約権 普通株式 322千株

## (重要な後発事象)

## (株式交換による子会社化)

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカル(以下、「ナノメディカル」といいます。)は、平成27年3月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、ナノメディカルを株式交換完全親会社とし、エリアビージャパン株式会社(以下、「エリアビージャパン」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を平成27年4月1日付けで行いました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エリアビージャパン株式会社  
事業の内容 インターネットセキュリティ関連事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

エリアビージャパンは、グループウェアなどの業務アプリケーションを「インターネット経由でセキュアにリモート配信」するセキュリティ基盤ソフトウェアである「SWANStor(スワンストア)」を主軸としたインターネットセキュリティ関連事業を展開しており、約600社、28,000本の出荷実績があります。

ビジネスのグローバル化に伴い、企業におけるリスクマネジメントに対する取り組みが重要視されるなか、近年の不正アクセスやウィルス感染による情報漏洩などのサイバー攻撃は増え続ける一方で、企業にとってはより強固な対策が急務となっております。特に医療機関においてインターネットセキュリティのニーズが高まりつつあるなか、難しいネットワークの知識がほとんど必要なくインターネット上に安全なネットワークを構成し、セキュアなリモートアクセス環境の構築や、既存のクラウド環境にセキュリティ機能を追加することができるエリアビージャパンは、更なる事業価値の創造が可能で、今後の業績向上が見込めるものと考えております。

一方、当社グループにおきましては、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社を中心に、インターネットビジネスに関するあらゆるソリューションを提供するコンサルティングパートナーとして、システム開発及び運営支援業務コンサルティング、データセンター運用・保守等を行い、インターネットビジネスに取り組む企業に対してソリューションサービス事業を展開しております。

当社グループでは、更なる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる成長性の高い事業に対し、業務提携を含めM&A等を検討してまいりました。今般、エリアビージャパンを子会社化することで、ソフィア総合研究所株式会社に蓄積されたノウハウを活用した高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、エリアビージャパンの提供する「SWANStor(スワンストア)」の周辺サービスの開発や更なる企業へのサービス展開と行った事業規模の拡大を図る差異に必要となるITインフラ部分の開発や安定的な提供をすることが可能となり、より多くの企業に支持される製品を提供出来るものと考えております。

またナノメディカルに関しても、エリアビージャパンとともに健康医療介護情報サービス事業で顧客のセキュリティに関する多様なニーズに応えることにより、ナノメディカルのサービスのシェア拡大及び業績向上に貢献できるものと考えております。

エリアビージャパンが当社グループに加わることにより、当社グループが健康医療介護情報サービス分野における新たな市場を開拓することが可能になり、インターネットセキュリティサービス事業と健康医療介護情報サービス事業としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

## (3) 企業結合日

平成27年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカルによる現金を対価とする株式交換であるためです。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	27,094千円
取得原価		27,094千円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカル(以下、「ナノメディカル」といいます。)は、平成27年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に株式会社メディカルコンピューターサービス(以下、「メディカルコンピューターサービス」といいます。)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メディカルコンピューターサービス
事業の内容	健康医療介護情報サービス事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

メディカルコンピューターサービスは、創業25年の実績を基に、中小規模医療機関・クリニック・調剤薬局・ドラッグストアの開業や経営に必要な、電子カルテ、レセプトコンピュータ、電子薬歴、本部システムなどの医療システムをはじめ、WEBサイト制作からマーケティングまでのさまざまなITソリューションをトータルに提供しております。

健康医療介護分野におきましては、ITインフラやセキュリティの重要性や需要が増すことが期待されており、メディカルコンピューターサービスは、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社のITインフラ部分の経験・開発力やエリアピイジャパン株式会社のインターネットセキュリティ関連事業と組み合わせることにより、その需要を取り込むことができると考えております。

当社グループでは、成長戦略の一つとしてグループ企業とのシナジー効果が期待できる成長性の高い事業に対し、業務提携、M&A等を検討しており、今般メディカルコンピューターサービスを子会社化し、同社に対する資金面のバックアップ及び当社連結子会社のナノメディカルとともに健康医療介護情報サービス事業で顧客の多様なニーズに応えることにより、メディカルコンピューターサービス及びナノメディカルのサービスのシェア拡大及び業績向上に貢献できるものと考えております。またメディカルコンピューターサービスが当社グループに加わることにより、当社グループが健康医療介護情報サービス分野における新たな市場を開拓することが可能になり、医療関連事業としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

### (3) 企業結合日

平成27年4月1日

### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

100.0%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカルによる現金を対価とする株式取得であるためです。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

### 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

### 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式報酬型ストックオプションの導入)

平成27年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を1事業年度当たり100百万円以内で割り当てることについて、平成27年6月26日開催の定時株主総会に付議することを決議しました。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	670,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	158,738	205,879	2.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,509	16,634	4.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,289	145,567	1.80	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,608	47,972	4.08	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	874,145	1,086,053	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,118	27,836	27,377	43,236
リース債務	16,448	16,649	11,979	2,704

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首において該当事項はなく、また、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	885,457	1,815,911	2,974,332	3,908,895
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	58,709	101,735	30,654	519,554
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	59,260	111,464	86,048	573,438
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	2.93	5.37	4.07	26.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2.93	2.45	1.16	22.66

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,350	175,474
売掛金	16,352	-
前払費用	6,496	6,011
関係会社短期貸付金	218,000	380,000
未収入金	19,239	124,064
未収収益	3,396	-
その他	18	1,806
流動資産合計	643,844	586,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,194	582
有形固定資産合計	3,194	582
投資その他の資産		
投資有価証券	456,529	9,632
関係会社株式	102,060	252,587
関係会社長期貸付金	-	320,000
長期前払費用	5,586	3,283
敷金及び保証金	8,844	8,844
貸倒引当金	-	320,000
投資その他の資産合計	573,019	274,347
固定資産合計	576,213	274,929
資産合計	1,220,058	861,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
未払金	1 3,570	1 15,209
未払法人税等	3,362	3,682
前受収益	2,128	1 9,500
資産除去債務	-	8,100
その他	5,242	1 2,266
流動負債合計	514,303	458,758
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	75,000
債務保証損失引当金	-	40,231
その他	2,897	268
固定負債合計	2,897	115,500
<b>負債合計</b>	517,200	574,259
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	402,986
資本剰余金合計	250,397	402,986
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,642,525	2,207,611
利益剰余金合計	1,632,221	2,197,307
自己株式	61,221	61,269
株主資本合計	664,955	252,409
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	590	485
評価・換算差額等合計	590	485
<b>新株予約権</b>	37,312	34,132
<b>純資産合計</b>	702,857	287,026
<b>負債純資産合計</b>	1,220,058	861,286

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 42,000	1 62,850
業務受託料	1 33,342	1 6,000
営業収益合計	75,342	68,850
営業費用		
営業原価	7,000	-
一般管理費	2 201,649	2 194,412
営業費用合計	208,649	194,412
営業損失( )	133,306	125,562
営業外収益		
受取利息	1 17,346	1 9,512
受取配当金	315	72
為替差益	1,984	-
匿名組合投資利益	48,478	20,412
その他	554	1 655
営業外収益合計	68,680	30,652
営業外費用		
支払利息	8,624	8,629
その他	3	-
営業外費用合計	8,628	8,629
経常損失( )	73,254	103,539
特別利益		
投資有価証券売却益	10,077	-
新株予約権戻入益	3,180	3,180
特別利益合計	13,257	3,180
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3 320,000
減損損失	-	10,061
関係会社株式評価損	-	96,450
特別退職金	-	2,388
債務保証損失引当金繰入額	-	4 40,231
特別損失合計	-	469,131
税引前当期純損失( )	59,996	569,491
法人税、住民税及び事業税	950	4,405
法人税等合計	950	4,405
当期純損失( )	60,946	565,086

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	1,581,578	1,571,274	61,114	726,008
当期変動額								
株式交換による増加								-
当期純損失（ ）					60,946	60,946		60,946
自己株式の取得							106	106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	60,946	60,946	106	61,053
当期末残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	1,642,525	1,632,221	61,221	664,955

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,008	23,008	40,492	743,492
当期変動額				
株式交換による増加				-
当期純損失（ ）				60,946
自己株式の取得				106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,598	23,598	3,180	20,418
当期変動額合計	23,598	23,598	3,180	40,634
当期末残高	590	590	37,312	702,857

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	1,642,525	1,632,221	61,221	664,955	
当期変動額									
株式交換による増加		152,589	152,589					152,589	
当期純損失（ ）					565,086	565,086		565,086	
自己株式の取得							48	48	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	152,589	152,589	-	565,086	565,086	48	412,545	
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	2,207,611	2,197,307	61,269	252,409	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	590	590	37,312	702,857
当期変動額				
株式交換による増加				152,589
当期純損失（ ）				565,086
自己株式の取得				48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104	104	3,180	3,284
当期変動額合計	104	104	3,180	415,830
当期末残高	485	485	34,132	287,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「未払費用」及び「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。

また、前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組み替えを行っております。

その結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」3,947千円、「預り金」1,096千円、「その他」2,327千円は、「流動負債」の「前受収益」2,128千円、「その他」5,242千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,804千円	340千円
短期金銭債務	71	10,567

## 2 保証債務

次の関係会社について、リース契約の債務等に対し債務保証を行っております。

## (1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ソフィア総合研究所(株)	30,209千円	ソフィア総合研究所(株) 49,879千円
ソフィアデジタル(株)	-	ソフィアデジタル(株) 4,419
計	30,209	計 54,299

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	400,000千円
借入実行残高	500,000	400,000
差引額	-	-

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	43,342千円	61,850千円
業務委託費他	5,562	10,200
営業取引以外の取引高	3,679	9,724

## 2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	32,175千円	32,187千円
給与	74,024	54,097
業務委託費	14,896	22,899
支払報酬	23,296	30,670

## 3 貸倒引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

## 4 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式252,587千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未確定給与(ストックオプション)	13,297千円	11,298千円
貸倒引当金	-	105,923
投資有価証券評価損	35,087	32,588
関係会社株式	-	33,779
債務保証損失引当金	-	13,317
繰越欠損金	624,869	547,756
その他	1,794	945
繰延税金資産小計	675,048	745,609
評価性引当金	675,048	745,609
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	327	268
繰延税金負債合計	327	268
繰延税金負債の純額	327	268

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債 - その他	327千円	268千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が19千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプションの導入)

平成27年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を1事業年度当たり100百万円以内で割り当てることについて、平成27年6月26日開催の定時株主総会に付議することを決議しました。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,194	8,100	-	10,711 (10,061)	582	12,259
	計	3,194	8,100	-	10,711 (10,061)	582	12,259

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	320,000	-	320,000
債務保証損失引当金	-	40,231	-	40,231

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.sophia.com">http://www.sophia.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の2（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の2（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の2（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の2（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年5月19日関東財務局長に提出

平成27年5月18日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

平成27年5月19日関東財務局長に提出

平成27年5月18日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月22日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

## 明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米倉 礼二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 宏之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ナノメディカルは、平成27年3月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、株式会社ナノメディカルを株式交換完全親会社とし、エリアビイジャパン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を平成27年4月1日付で行った。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ナノメディカルは、平成27年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に株式会社メディカルコンピューターサービスの全株式を取得し、完全子会社化した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第40期定時株主総会に、「取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプション報酬額および内容決定の件」を付議することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月25日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。